

令和 8 年度 提言説明資料

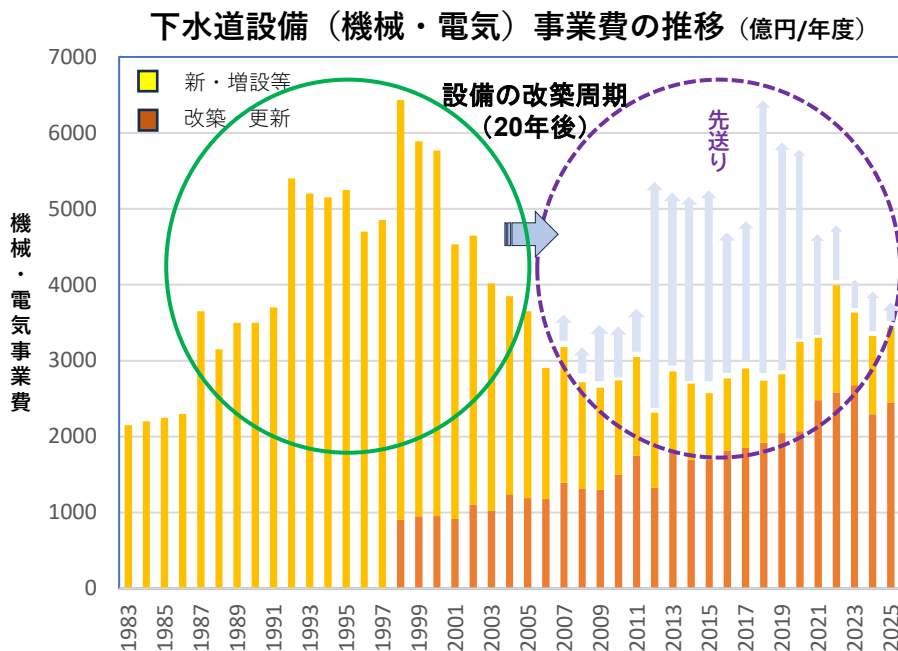
令和 8 年 7 月

一般社団法人 日本下水道施設業協会

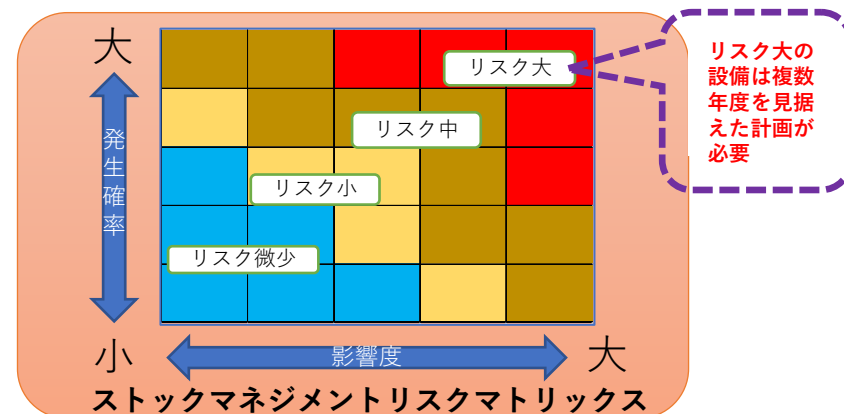
提言 1 持続可能な下水道実現に向けた機械・電気設備の整備・更新予算の拡充

- 耐用年数を超過している老朽化設備更新への国費確保
- 事業の継続性を高める計画的な予算の確保

約9割の下水処理場で
機械・電気設備が標準耐用年数を超過



ストックマネジメントに基づいた
計画的な予算の確保が必要



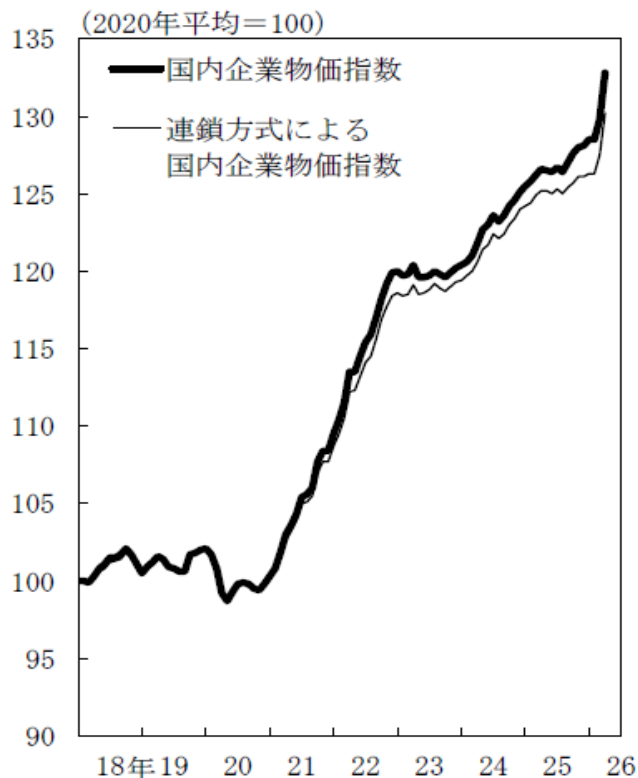
設備の老朽化例



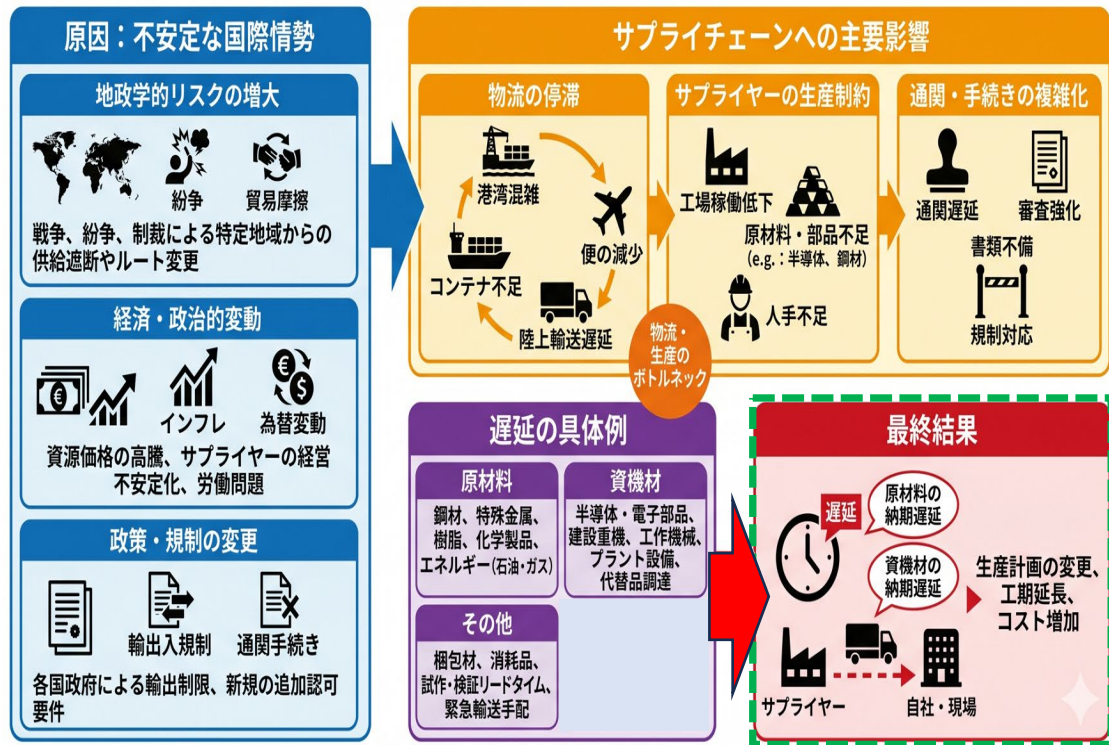
下水道施設の機械・電気設備整備・更新予算の確保・拡充が必須

提言 2 直近の国際情勢に対する適切な対応

- 資機材、エネルギーコスト等の実勢価格の変動を反映した設計金額の設定
- 納期の実態を踏まえた適正な工期の確保と柔軟な設計変更



出典：国内企業物価指数の推移（日本銀行）



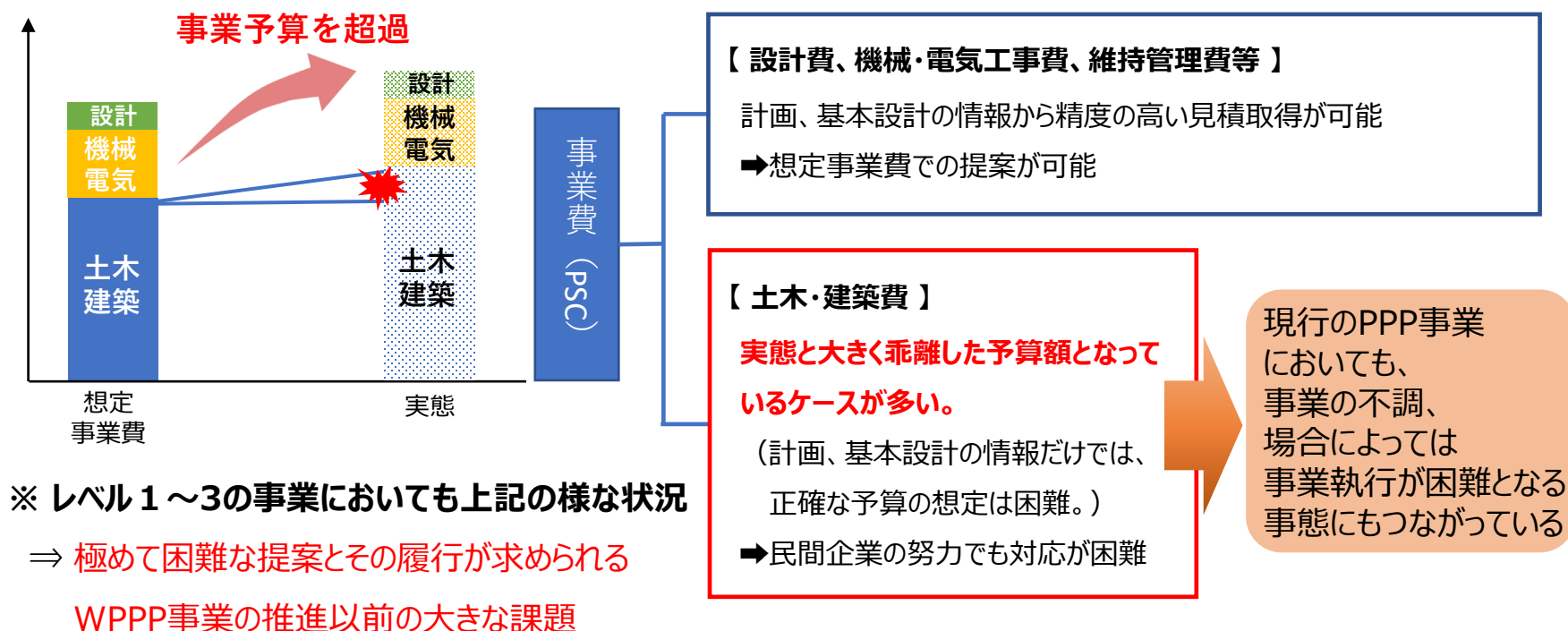
直近の国際情勢による納期遅延の状況

急激な物価上昇と納期遅延に対する柔軟な対応が必要

提言3 持続可能な水の官民連携(WPPP)の実現に向けた施策の徹底

➤ 適切な事業費（PSC）の算出

事業を適切に執行するには要求水準に見合う適正な事業費の設定が不可欠



適切な事業費の算出が必要